

令和7年度における鳥取県への移住者数

県では、各市町村、ふるさと鳥取県定住機構等からの情報を集計し、鳥取県への移住者数について、毎年調査を実施しています。

このたび、令和7年度の移住者数調査の結果を取りまとめましたので、下記のとおり公表します。

記

1 本県への移住状況

令和7年度の本県への年間移住者は1,764世帯2,342人となり、過去最多だった令和6年度(1,784世帯、2,393人)から51人の減少となったものの、引き続き高い水準を維持しています。

- ・コロナ後に加速している「都市部回帰」の流れから、本県では、県外大学卒業後のUターン就職率の減少や、コロナ禍で転入超過にあったファミリー層(30～50歳代+0～9歳代)がコロナ後では転出超過に転じる等の動きがあり、こうしたことが移住者数減に影響した可能性があります。
- ・一方で本県への移住相談件数は前年に引き続き高い水準にあり、地方移住への高い関心は続いているとみられることから、引き続き移住先としての本県の魅力発信に努めるとともに、新たに設置する「人口・地域未来戦略県民会議」において、地域未来戦略による産業・雇用の創造、移住促進を含む若者や女性にも選ばれる地域づくりに向けた議論を行い、目標である年間移住者3,000人の達成に向けて取組んでいきます。

2 移住者数の推移

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
上半期	984人	856人	919人	946人	1,002人	1,054人	1,087人 (上半期過去最多)
下半期	1,185人	1,280人	1,449人	1,157人	1,359人	1,339人	1,255人
年間	2,169人	2,136人	2,368人	2,103人	2,361人	<u>2,393人</u> (過去最多)	2,342人

○目標値…年間移住者数3,000人(「輝く鳥取創造総合戦略」(R6～R9)におけるKPI)

3 Iターン・Uターン別の移住者数、割合

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
Iターン	974人 (48.8%)	1,037人 (50.4%)	1,191人 (52.2%)	1,027人 (51.8%)	1,203人 (52.7%)	1,161人 (53.3%)	1,160人 (55.7%)
Uターン	1,022人 (51.2%)	1,021人 (49.6%)	1,091人 (47.8%)	956人 (48.2%)	1,079人 (47.3%)	1,019人 (46.7%)	924人 (44.3%)

(参考:世帯主40代以下での人数、割合)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
Iターン	805人 (49.8%)	817人 (50.1%)	964人 (55.1%)	634人 (52.7%)	944人 (56.0%)	888人 (55.7%)	863人 (59.6%)
Uターン	811人 (50.2%)	815人 (49.9%)	787人 (44.9%)	568人 (47.3%)	742人 (44.0%)	706人 (44.3%)	585人 (40.4%)

※区分不明の者を除いているため、合計は移住者の全体数とは一致しない。

4 市町村別の移住者数

(単位:人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	465 (508)	若桜町	17 (19)	琴浦町	134 (149)	伯耆町	30 (30)
米子市	536 (558)	智頭町	42 (13)	北栄町	69 (64)	日南町	35 (32)
倉吉市	360 (353)	八頭町	67 (48)	日吉津村	26 (23)	日野町	22 (31)
境港市	217 (184)	三朝町	37 (49)	大山町	34 (25)	江府町	10 (28)
岩美町	84 (90)	湯梨浜町	85 (108)	南部町	72 (81)	合計	2,342 (2,393)

※括弧内の数字は前年度の移住者数

5 移住世帯の属性

(1) 年代

・40代以下の世帯が全体の約8割(76.9%)を占める。

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
世帯数	643世帯	298世帯	166世帯	158世帯	108世帯	66世帯	1,439世帯
平均世帯員数	1.15人	1.67人	1.47人	1.30人	1.38人	1.26人	1.33人
構成比	44.7%	20.7%	11.5%	11.0%	7.5%	4.6%	100%

※年代不明の世帯があることから、合計は移住世帯の全体数とは一致しない。

(2) 移住理由

・50代までの各年代で「就職」が最も多いが、30代は「就職」に次いで「結婚・子育て」が多い。

・60代は「退職・卒業等による帰郷」、70代以上は「田舎暮らしを志向」が最も多くなっている。

	全体		～20代		30代		40代		50代		60代		70代～	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
農林水産業	24	1.8%	7	1.1%	7	2.5%	6	3.8%	3	2.0%	1	1.0%	0	0.0%
企業等への就職	647	47.2%	372	60.2%	137	48.2%	67	42.9%	59	39.3%	10	9.7%	2	3.3%
起業	12	0.9%	1	0.2%	2	0.7%	4	2.6%	2	1.3%	3	2.9%	0	0.0%
結婚・子育て	143	10.4%	77	12.5%	45	15.8%	15	9.6%	5	3.3%	0	0.0%	1	1.7%
介護	48	3.5%	0	0.0%	6	2.1%	3	1.9%	19	12.7%	8	7.8%	12	20.0%
田舎暮らしを志向	109	8.0%	15	2.4%	24	8.5%	18	11.5%	14	9.3%	16	15.5%	22	36.7%
退職・卒業等による 帰郷	230	16.8%	102	16.5%	30	10.6%	19	12.2%	25	16.7%	47	45.6%	7	11.7%
その他	158	11.5%	44	7.1%	33	11.6%	24	15.4%	23	15.3%	18	17.5%	16	26.7%
計	1,371	100%	618	100%	284	100%	156	100%	150	100%	103	100%	60	100%

※移住理由が不明な世帯があることから、合計は移住世帯の全体数とは一致しない。

(3) 移住元地域

・移住元地域は、近畿地方、中国地方、関東地方の順に多くなっている。

・国外からの移住者が増加傾向にある。

(単位:世帯)

地域 年度	北海道 東北	関東	うち東京圏※	中部	近畿	中国	四国	九州	国外	合計
R元	36	290	272	91	521	453	46	81	56	1,558
R2	32	333	309	118	484	440	62	73	25	1,542
R3	32	338	319	109	538	474	51	84	34	1,660
R4	48	295	270	98	489	406	37	68	71	1,512
R5	45	350	325	101	499	458	52	79	80	1,664
R6	41	325	299	117	500	456	57	83	109	1,688
R7	45	302	275	98	493	407	43	97	103	1,588

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

※移住元地域が不明な世帯があることから、合計は移住世帯の全体数とは一致しない。